

# 資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(原油先物取引・金先物取引)	
信託期間	2015年5月8日から2021年7月26日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファ 米ドルファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファ 米ドルファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。JPモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。</li> </ul>
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファ 米ドルファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。	

## 運用報告書(全体版)(第6作成期)

第27期(2017年8月25日) 第30期(2017年11月27日)  
第28期(2017年9月25日) 第31期(2017年12月25日)  
第29期(2017年10月25日) 第32期(2018年1月25日)

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド(通貨選択型)米ドルコース」は、2018年1月25日に第32期決算を行いましたので、第27期から第32期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	資 源 ア ル ド ン 入 組	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
第2 作 成 期	3期 (2015年8月25日)	6,359	400	△15.9	—	—	95.5	5,241	
	4期 (2015年9月25日)	6,606	250	7.8	—	—	92.3	6,063	
	5期 (2015年10月26日)	6,573	250	3.3	—	—	97.4	7,064	
	6期 (2015年11月25日)	5,852	250	△7.2	0.0	—	97.5	7,254	
	7期 (2015年12月25日)	5,001	250	△10.3	0.1	—	96.7	6,643	
	8期 (2016年1月25日)	4,206	250	△10.9	0.1	—	96.0	5,699	
第3 作 成 期	9期 (2016年2月25日)	3,891	250	△1.5	0.1	—	94.8	5,189	
	10期 (2016年3月25日)	3,898	250	6.6	—	—	96.7	5,437	
	11期 (2016年4月25日)	3,774	250	3.2	—	—	97.0	6,577	
	12期 (2016年5月25日)	3,617	250	2.5	—	—	96.1	7,694	
	13期 (2016年6月27日)	3,312	150	△4.3	—	—	96.4	9,065	
	14期 (2016年7月25日)	3,173	150	0.3	—	—	95.9	8,868	
第4 作 成 期	15期 (2016年8月25日)	3,070	150	1.5	—	—	95.8	8,811	
	16期 (2016年9月26日)	2,856	150	△2.1	—	—	94.9	8,645	
	17期 (2016年10月25日)	2,828	150	4.3	—	—	96.0	9,226	
	18期 (2016年11月25日)	2,550	150	△4.5	—	—	96.3	8,719	
	19期 (2016年12月26日)	2,448	150	1.9	—	—	96.0	8,853	
	20期 (2017年1月25日)	2,291	150	△0.3	—	—	96.7	8,732	
第5 作 成 期	21期 (2017年2月27日)	2,266	80	2.4	—	—	96.0	9,188	
	22期 (2017年3月27日)	2,024	80	△7.1	—	—	96.4	7,435	
	23期 (2017年4月25日)	1,893	80	△2.5	—	—	96.6	6,654	
	24期 (2017年5月25日)	1,851	80	2.0	—	—	97.0	6,273	
	25期 (2017年6月26日)	1,648	30	△9.3	—	—	96.9	5,288	
	26期 (2017年7月25日)	1,698	30	4.9	—	—	98.2	3,904	
第6 作 成 期	27期 (2017年8月25日)	1,708	30	2.4	—	—	97.1	3,534	
	28期 (2017年9月25日)	1,745	30	3.9	—	—	97.3	3,389	
	29期 (2017年10月25日)	1,765	30	2.9	—	—	97.8	3,223	
	30期 (2017年11月27日)	1,820	30	4.8	—	—	98.1	3,056	
	31期 (2017年12月25日)	1,810	30	1.1	—	—	97.3	2,889	
	32期 (2018年1月25日)	1,817	30	2.0	—	—	98.2	2,760	

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	資 源 ツ イ ア ル フ 米 フ ァ 組 ア 入 比 率
		騰 落 率				
第27期	期 首 (前期末) 2017年7月25日	円 1,698	% —	% —	% —	% 98.2
	7 月 末	1,736	2.2	—	—	97.0
	期 末 2017年8月25日	1,738	2.4	—	—	97.1
第28期	期 首 (前期末) 2017年8月25日	1,708	—	—	—	97.1
	8 月 末	1,696	△0.7	—	—	97.0
	期 末 2017年9月25日	1,775	3.9	—	—	97.3
第29期	期 首 (前期末) 2017年9月25日	1,745	—	—	—	97.3
	9 月 末	1,759	0.8	—	—	98.4
	期 末 2017年10月25日	1,795	2.9	—	—	97.8
第30期	期 首 (前期末) 2017年10月25日	1,765	—	—	—	97.8
	10 月 末	1,783	1.0	—	—	97.2
	期 末 2017年11月27日	1,850	4.8	—	—	98.1
第31期	期 首 (前期末) 2017年11月27日	1,820	—	—	—	98.1
	11 月 末	1,803	△0.9	—	—	97.0
	期 末 2017年12月25日	1,840	1.1	—	—	97.3
第32期	期 首 (前期末) 2017年12月25日	1,810	—	—	—	97.3
	12 月 末	1,831	1.2	—	—	97.6
	期 末 2018年1月25日	1,847	2.0	—	—	98.2

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

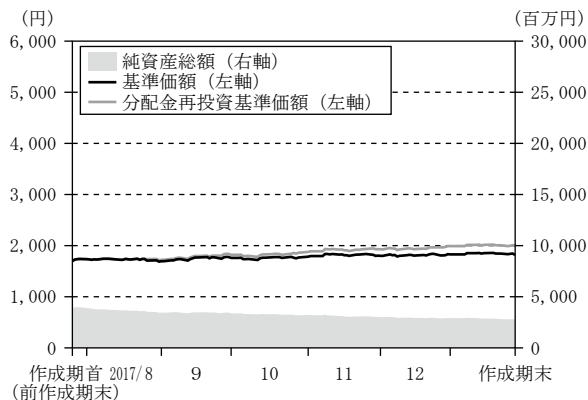
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当作成期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第27期首：1,698円

第32期末：1,817円（既払分配金180円）

騰落率：18.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投信「資源ツインアルファ 米ドルファンド」へ投資した結果、原油先物価格が大きく上昇したことを主因に、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

### ■ 投資環境

#### 【原油市場】

当作成期に原油先物価格は上昇しました。

作成期首から2017年8月にかけては、OPEC（石油輸出国機構）の原油供給量の増加や、メキシコ湾岸への大型ハリケーン上陸に伴う製油所の操業停止の影響で原油在庫の積み上がりによる需給悪化が懸念されたことから軟調に推移しました。9月上旬から中旬にかけては、OPECと非OPEC産油国の協調減産が順調に履行されるとの見通しや、中東のイラクを巡る地政学リスクの高まりから上昇しました。9月下旬から11月中旬にかけては、米ドル高が進行し原油先物価格の割高感が意識されたことや、IEA（国際エネルギー機関）の世界の原油需要見通しの下方修正を背景に弱含む場面もありましたが、協調減産延長への期待や燻りつづける中東での地政学リスクを材料に上昇しました。11月末のOPEC総会において協調減産の延長が決定されましたが、市場予想通りの内容となったことから12月上旬にかけては上値の重い展開となりました。12月中旬から作成期末にかけては、中東情勢の不安や全米原油在庫の予想を上回る減少を受けて原油需給が引締まるの見方が高まり、原油先物価格は上昇しました。

### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ 米ドルファンド	19.3%
T&Dマネープールマザーファンド	△ 0.0

## 【金市場】

当作成期に金先物価格は上昇しました。

作成期首から2017年9月上旬にかけては、北朝鮮がグアムへミサイル発射を検討しているとの報道を受けて北朝鮮情勢を巡る緊張感が高まったことや、米トランプ政権の先行き不透明感が意識されたことなどから上昇しました。9月中旬から10月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において当面の利上げ見通しが維持され米ドルが強含みで推移したことから、下落基調で推移しました。10月中旬から11月にかけては、スペインのカタルーニャ州の独立問題や中東情勢などの地政学リスク、米税制改革法案の進捗状況などに左右され、一定のレンジでもみ合う展開となりました。12月上旬には米ドル高の進行を背景に下落しましたが、その後作成期末にかけては、12月のFOMCにおいて2018年の米利上げ見通しが据置かれ米利上げが緩やかになるとの思惑が高まったことや、引続き熾りつづける北朝鮮の地政学リスクなどを受けた安全資産としての需要の高まりから、上昇基調で推移しました。

## 【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）は円高米ドル安となりました。

作成期首から2017年9月上旬にかけては、北朝鮮情勢への懸念や米国の早期利上げ観測が後退したことなどから円高米ドル安が進行しました。9月中旬から10月上旬にかけては、FOMCにおいて当面の利上げ見通しが維持され米長期金利が上昇したことや、米税制改革進展への期待、米国の堅調な経済指標が示されたことなどから円安米ドル高で推移しました。10月中旬には米税制改革の不透明感などから円高米ドル安となりましたが、11月上旬にかけては良好な米景気指数や米国株高を背景に、円安米ドル高となりました。その後、11月下旬にかけては、FOMC議事録で低インフレの長期化への懸念が示されたことなどから円高米ドル安が進みました。12月から2018年1月上旬にかけては、米税制改革法案の進捗状況や、北朝鮮や中東をめぐる地政学リスクへの警戒感などから一定のレンジ内でもみ合う展開となりました。1月中旬から作成期末にかけては、日銀による超長期国債買い入れ減額や、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和縮小観測を背景に円高米ドル安基調で推移しました。

## 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の $\Delta 0.13\%$ から作成期末は $\Delta 0.15\%$ となりました。日銀の国庫短期証券買入オペ動向の不透明感などから利回りが上昇する局面もありましたが、海外勢による需要の高まりなどを背景に金利は低下しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ 米ドルファンド」を概ね高位に組入れ、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

### 【資源ツインアルファ 米ドルファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）を組み合わせた運用を行いました。

### 【T&Dマネープールマザーファンド】

短期国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第27期から第32期までは各30円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「資源ツインアルファ 米ドルファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

### 【資源ツインアルファ 米ドルファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）を組み合わせた運用を行います。

### 【T&Dマネープールマザーファンド】

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2017年 7 月 26 日から 2018 年 1 月 25 日まで)

費用の明細

項目	第27期～第32期		項目の概要
	2017/7/26～2018/1/25		
	金額	比率	
平均基準価額	1,768円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	9円 ( 4) ( 5)  ( 0)	0.495% (0.207) (0.272)  (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用)	0 ( 0)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	9	0.502	

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。  
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。  
(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年 7 月 26 日から 2018 年 1 月 25 日まで)

(1) 投資信託証券

		第 27 期 ～ 第 32 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 ( 邦貨建)	資源ツインアルファ 米ドルファンド	口	千円	口	千円
		—	—	1,005,853	1,389,475

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2017年 7 月 26 日から 2018 年 1 月 25 日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第26期末)	当 作 成 期 末 (第 32 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ 米ドルファンド	口 2,909,406	口 1,903,553	千円 2,709,498	% 98.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 作 成 期 末 (第 26 期 末)	当 作 成 期 末 (第 32 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 6,383	千口 6,383	千円 6,492

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は733,065千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年1月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 32 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ 米ドルファンド	千円 2,709,498	% 95.8
T & D マネープールマザーファンド	6,492	0.2
コール・ローン等、その他	112,022	4.0
投資信託財産総額	2,828,012	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月25日現在 2017年9月25日現在 2017年10月25日現在 2017年11月27日現在 2017年12月25日現在 2018年1月25日現在

項目	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末
(A) 資産	3,646,951,030円	3,495,276,046円	3,323,809,085円	3,120,967,119円	2,958,821,907円	2,828,012,778円
コール・ローン等	210,260,292	191,523,461	166,713,578	117,387,032	141,891,130	112,022,134
資源ツインアルファ ミドルファンド(評価額)	3,430,196,483	3,297,258,968	3,150,601,890	2,997,087,109	2,810,437,799	2,709,498,304
T&Dマネーボールマザーファンド(評価額)	6,494,255	6,493,617	6,493,617	6,492,978	6,492,978	6,492,340
(B) 負債	112,729,524	105,632,754	100,697,052	64,292,706	68,956,810	67,888,312
未払収益分配金	62,084,831	58,280,642	54,785,109	50,397,622	47,891,574	45,563,137
未払解約金	47,453,873	44,410,461	43,184,535	11,055,460	18,793,005	19,880,620
未払信託報酬	3,142,064	2,896,712	2,685,787	2,796,390	2,237,557	2,407,317
未払利息	428	386	310	222	259	212
その他未払費用	48,328	44,553	41,311	43,012	34,415	37,026
(C) 純資産総額(A-B)	3,534,221,506	3,389,643,292	3,223,112,033	3,056,674,413	2,889,865,097	2,760,124,466
元本	20,694,943,720	19,426,880,977	18,261,703,311	16,799,207,402	15,963,858,003	15,187,712,477
次期繰越損益金	△17,160,722,214	△16,037,237,685	△15,038,591,278	△13,742,532,989	△13,073,992,906	△12,427,588,011
(D) 受益権総口数	20,694,943,720口	19,426,880,977口	18,261,703,311口	16,799,207,402口	15,963,858,003口	15,187,712,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,708円	1,745円	1,765円	1,820円	1,810円	1,817円

(注) 当ファンドの第27期首元本額は22,993,388,868円、第27～32期中追加設定元本額は565,582,851円、第27～32期中一部解約元本額は8,371,259,242円です。

(注) 元本の欠損

第32期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は12,427,588,011円です。

(注) 第32期末の1口当たり純資産額は0.1817円です。

### 損益の状況

自2017年7月26日 自2017年8月26日 自2017年9月26日 自2017年10月26日 自2017年11月28日 自2017年12月26日  
至2017年8月25日 至2017年9月25日 至2017年10月25日 至2017年11月27日 至2017年12月25日 至2018年1月25日

項目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(A) 配当等収益	26,031,615円	24,324,776円	67,228,421円	61,701,755円	59,571,356円	56,164,719円
受取配当金	26,040,916	24,332,809	67,235,042	61,709,373	59,576,959	56,170,504
支払利息	△ 9,301	△ 8,033	△ 6,621	△ 7,618	△ 5,603	△ 5,785
(B) 有価証券売買損益	58,051,635	107,596,503	26,282,494	82,074,279	△ 24,848,099	1,947,281
売買利益	64,854,197	110,950,400	27,702,182	88,338,593	1,488,156	3,946,913
売買損	△ 6,802,562	△ 3,353,897	△ 1,419,688	△ 6,264,314	△ 26,336,255	△ 1,999,632
(C) 信託報酬等	△ 3,190,392	△ 2,941,265	△ 2,727,098	△ 2,839,402	△ 2,271,972	△ 2,444,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,892,858	128,980,014	90,783,817	140,936,632	32,451,285	55,667,657
(E) 前期繰越損益金	△ 4,195,722,506	△ 3,894,975,460	△ 3,579,211,155	△ 3,241,569,781	△ 2,977,953,199	△ 2,831,600,080
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△12,983,807,735 ( 2,104,026,774)	△12,212,961,597 ( 1,975,982,489)	△11,495,378,831 ( 1,857,927,152)	△10,591,502,218 ( 1,709,729,455)	△10,080,599,418 ( 1,625,273,359)	△ 9,606,092,451 ( 1,546,924,618)
(売買損益相当額)	(△15,087,834,509)	(△14,188,944,086)	(△13,353,305,983)	(△12,301,231,673)	(△11,705,872,777)	(△11,153,017,069)
(G) 合計(D+E+F)	△17,098,637,383	△15,978,957,043	△14,983,806,169	△13,692,135,367	△13,026,101,332	△12,382,024,874
(H) 収益分配金	△ 62,084,831	△ 58,280,642	△ 54,785,109	△ 50,397,622	△ 47,891,574	△ 45,563,137
次期繰越損益金(G+H)	△17,160,722,214	△16,037,237,685	△15,038,591,278	△13,742,532,989	△13,073,992,906	△12,427,588,011
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△12,983,807,735 ( 2,104,026,774)	△12,212,961,597 ( 1,975,982,489)	△11,495,378,831 ( 1,857,927,152)	△10,591,502,218 ( 1,709,729,455)	△10,080,599,418 ( 1,625,273,359)	△ 9,606,092,451 ( 1,546,924,618)
(売買損益相当額)	(△15,087,834,509)	(△14,188,944,086)	(△13,353,305,983)	(△12,301,231,673)	(△11,705,872,777)	(△11,153,017,069)
分配準備積立金	137,507,916	94,684,333	99,892,909	102,268,837	106,789,045	109,750,546
繰越損益金	△ 4,314,422,395	△ 3,918,960,421	△ 3,643,105,356	△ 3,253,299,608	△ 3,100,182,533	△ 2,931,246,106

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金の計算過程

### 〔第27期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,043,870円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,104,026,774円）および分配準備積立金（174,548,877円）より、分配対象収益は2,303,619,521円（1万口当たり1,113円）であり、うち62,084,831円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

### 〔第28期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,782,407円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,975,982,489円）および分配準備積立金（129,182,568円）より、分配対象収益は2,128,947,464円（1万口当たり1,095円）であり、うち58,280,642円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

### 〔第29期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（65,267,910円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,857,927,152円）および分配準備積立金（89,410,108円）より、分配対象収益は2,012,605,170円（1万口当たり1,102円）であり、うち54,785,109円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

### 〔第30期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（60,483,084円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,709,729,455円）および分配準備積立金（92,183,375円）より、分配対象収益は1,862,395,914円（1万口当たり1,108円）であり、うち50,397,622円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

### 〔第31期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,299,384円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,625,273,359円）および分配準備積立金（97,381,235円）より、分配対象収益は1,779,953,978円（1万口当たり1,114円）であり、うち47,891,574円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

### 〔第32期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,802,261円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,546,924,618円）および分配準備積立金（101,511,422円）より、分配対象収益は1,702,238,301円（1万口当たり1,120円）であり、うち45,563,137円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2017年7月26日 ～2017年8月25日	2017年8月26日 ～2017年9月25日	2017年9月26日 ～2017年10月25日	2017年10月26日 ～2017年11月27日	2017年11月28日 ～2017年12月25日	2017年12月26日 ～2018年1月25日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	1.726	1.690	1.671	1.622	1.630	1.624
当期の収益	12	12	30	30	30	30
当期の収益以外	17	17	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,083	1,065	1,072	1,078	1,084	1,090

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## 補足情報

### T & D マネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

### T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

## 組入投資信託証券の内容

### パッシム・トラスト - 資源ツインアルファ 米ドルファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等を行いません。
決算日	6月30日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2016年7月1日～2017年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る損益	(812, 269)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	974
収益合計	(811, 295)
費用	
管理報酬	4, 230
監査費用	515
保管費用	1, 092
投資運用会社報酬	34, 636
受託手数料	317
弁護士報酬	426
その他費用	1, 078
運用費用合計	42, 294
税引前損益	(853, 589)
純損益	(853, 589)

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2017年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2017/10/12	28, 800, 000USD	3, 226, 596, 694円
US TREASURY BILL	—	2018/1/4	7, 000, 000	782, 031, 344
合計				4, 008, 628, 038

スワップ

想定元本額	評価額
30, 423, 728, 978円	(330, 233, 405)円

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第26期（決算日 2017年12月11日）  
（計算期間 2017年6月13日から2017年12月11日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2017年12月11日に第26期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
22期（2015年12月10日）	10,184	0.0	65.8	—	百万円 1,521
23期（2016年6月10日）	10,183	△0.0	—	—	780
24期（2016年12月12日）	10,179	△0.0	—	—	768
25期（2017年6月12日）	10,176	△0.0	—	—	840
26期（2017年12月11日）	10,172	△0.0	—	—	747

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	債券組入比率 %	債券先物比率 %
		%		
期首 (前期末) 2017年 6 月12日	10,176	—	—	—
6 月末	10,175	△0.0	—	—
7 月末	10,175	△0.0	—	—
8 月末	10,174	△0.0	—	—
9 月末	10,173	△0.0	—	—
10 月末	10,173	△0.0	—	—
11 月末	10,172	△0.0	—	—
期 末 2017年12月11日	10,172	△0.0	—	—

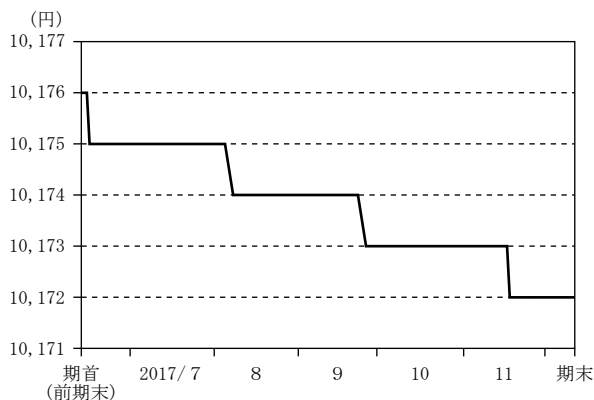
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,176円からスタートし、期末は10,172円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.11\%$ から期末は $\Delta 0.17\%$ となりました。日銀の国庫短期証券買入オペ動向の不透明感などから利回りが上昇する局面もありましたが、海外勢による需要の高まりなどを背景に金利は低下しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

短期国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。



**1万口当たりの費用明細** (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

当期において発生した費用はありません。

**売買および取引の状況** (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

当期における売買はありません。

**利害関係人との取引状況等** (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**組入資産の明細** (2017年12月11日現在)

当期末における組入れはありません。

**投資信託財産の構成** (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 747,814	100.0 %
投資信託財産総額	747,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	747,814,592円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	747,814,592
(B) 負 債	1,340
未 払 利 息	1,340
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	747,813,252
元 本	735,163,490
次 期 繰 越 損 益 金	12,649,762
(D) 受 益 権 総 口 数	735,163,490口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,172円

(注) 期首元本額 826,032,430円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 90,868,940円

(注) 1口当たり純資産額は1,0172円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T & D イ ン ド 中 小 型 株 フ ァ ン ド	69,040,591円
米 国 リ ー ト ・ プ レ ミ ア ム フ ァ ン ド ( 毎 月 分 配 型 ) 円 ヘ ッ ジ ・ コ ー ス	3,385,141円
米 国 リ ー ト ・ プ レ ミ ア ム フ ァ ン ド ( 毎 月 分 配 型 ) 通 貨 プ レ ミ ア ム ・ コ ー ス	28,219,370円
米 国 リ ー ト ・ プ レ ミ ア ム フ ァ ン ド ( 年 2 回 決 算 型 ) マ ネ ー プ ー ル ・ コ ー ス	88,475円
豪 州 高 配 当 株 ツ イ ン α フ ァ ン ド ( 毎 月 分 配 型 )	70,138,996円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 円 コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	33,903,179円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 円 コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	5,675,163円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 米 ド ル コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	6,884,550円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 米 ド ル コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	1,424,313円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 豪 ド ル コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	38,989,580円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 豪 ド ル コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	2,636,170円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( ブラジルリアルコース ) 毎 月 分 配 型	311,359,888円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( ブラジルリアルコース ) 年 2 回 決 算 型	9,735,828円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 南 ア フ リ カ ラ ン ド コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	1,413,489円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 南 ア フ リ カ ラ ン ド コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	131,726円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( カ ナ ダ ド ル コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	1,825,877円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( カ ナ ダ ド ル コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	308,202円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( メ キ シ コ ペ ソ コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	55,801,321円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( メ キ シ コ ペ ソ コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	11,872,046円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( ト ル コ リ ラ コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	33,235,413円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( ト ル コ リ ラ コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	4,042,047円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 金 コ ー ス ) 毎 月 分 配 型	20,422,125円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( 金 コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型	8,783,712円
野 村 エ マ ー ジ ン グ 債 券 投 信 ( マ ネ ー プ ー ル フ ァ ン ド ) 年 2 回 決 算 型	3,581,765円
資 源 ツ イ ン α フ ァ ン ド ( 通 貨 選 択 型 ) ブラジルリアルコース	4,910,145円
資 源 ツ イ ン α フ ァ ン ド ( 通 貨 選 択 型 ) ト ル コ リ ラ コ ー ス	883,826円
資 源 ツ イ ン α フ ァ ン ド ( 通 貨 選 択 型 ) 米 ド ル コ ー ス	6,383,188円
資 源 ツ イ ン α フ ァ ン ド ( 通 貨 選 択 型 ) マ ネ ー プ ー ル コ ー ス	87,364円

### 損益の状況

当期 自2017年6月13日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 286,635円
支 払 利 息	△ 286,635
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 286,635
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	14,501,372
(D) 解 約 差 損 益 金	△ 1,564,975
(E) 合 計 (B+C+D)	12,649,762
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	12,649,762

(注) 損益の状況の中で

(D) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。